



令和2年度当初予算・組織定数改編（案）の方針

富国有徳の美しい“ふじのくに”づくり ～ “世界の静岡”をONE TEAMで元気に！ ～

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を機に、スポーツの持つ力を活かすとともに、世界共通の目標であるSDGsのフロントランナーとして、うるわしく和した令和の時代にふさわしい“ふじのくに”づくりを推進するための予算編成と組織改編を行います。

方針1 人づくり・富づくりを加速するための重点的な取組

“世界の静岡”を加速化する3つの戦略

スポーツを愛する全ての人を惹きつける聖地づくり

スポーツに誰もが親しむ環境づくり、スポーツ競技力の向上

スポーツと連携した健康な地域づくり、大規模スポーツ大会のレガシー創出

生命・環境を大切に「水循環」の地域モデルの構築

美しく豊かな静岡の海を未来につなぐための連携協働、調査研究

海洋資源を活かした持続可能な産業振興と環境保全

技芸を磨く「才徳兼備」の人づくり

防災・スポーツ・産業・観光などの分野における次代を担う人材育成

次代の農林業・ものづくり人材を養成する“実学の府”の拠点整備

静岡県をDreams come true in Japanの拠点にするための8つの政策

命を守る安全な地域づくり

富をつくる産業の展開

安心して暮らせる医療・福祉の充実

多彩なライフスタイルの提案

子どもが健やかに学び育つ社会の形成

“ふじのくに”の魅力の向上と発信

誰もが活躍できる社会の実現

世界の人々との交流の拡大

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

(1) 政策の推進に向けた組織体制の強化

(2) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

令和2年度当初予算案の概要

1 予算の規模

<一般会計> 1兆2,792億円

一般会計の予算規模は、対前年度当初比726億円の増加（+6.0%）

特別会計（11会計）は、8,216億50百万円を計上

- ・ 中小企業高度化資金貸付事業等特別会計等の減により、68億78百万円の減少（0.8%）

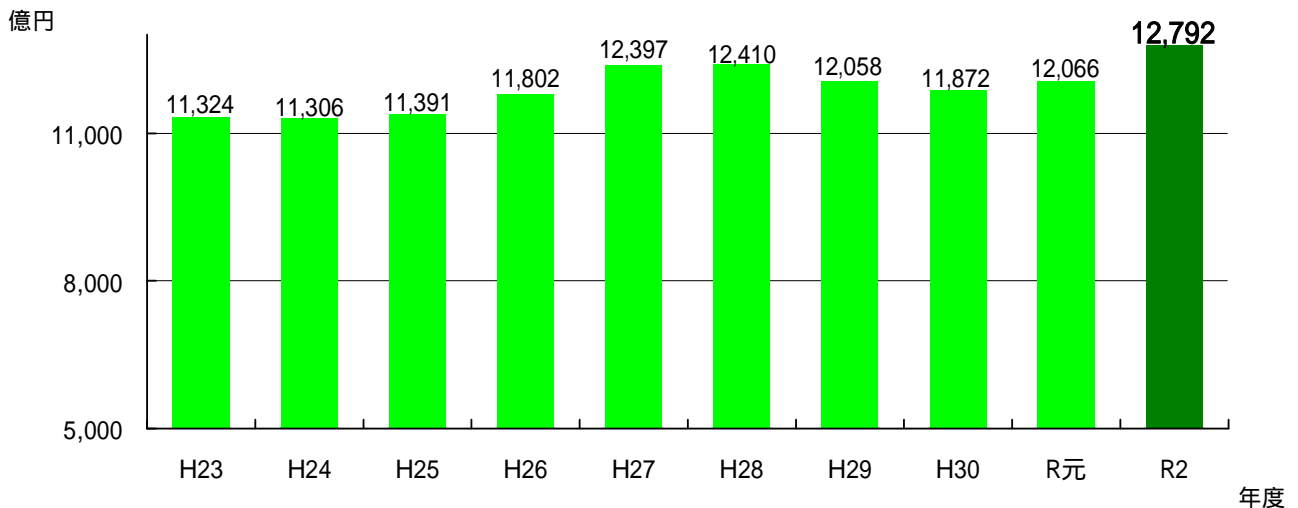
企業会計（5会計）は、801億15百万円を計上

- ・ 水道事業会計等の減により、36億32百万円の減少（4.3%）

（単位：百万円・%）

区 分	2年度当初	元年度当初	増 減	伸 率
一般会計	1,279,200	1,206,600	72,600	6.0
特別会計	821,650	828,528	6,878	0.8
企業会計	80,115	83,747	3,632	4.3
合 計	2,180,965	2,118,875	62,090	2.9

当初予算額の推移（一般会計）



2 一般会計

(1) 歳出の状況

義務的経費は、2.3%増の6,302億94百万円（+140億96百万円）

- ・扶助費（+55億5百万円）
 - 子ども・子育て支援給付費負担金の増（+29億80百万円）
- ・災害復旧費（+53億69百万円）
 - 台風15号、19号等による過年災害の増（+41億22百万円）

税収関連法定経費は、22.2%増の2,242億8百万円（+407億52百万円）

- ・地方消費税関連（+376億42百万円）：税率引上げの平年度化等による増
- ・法人事業税交付金（+61億47百万円）：新設による増

投資的経費は、8.1%増の2,016億20百万円（+150億48百万円）

- ・公共・直轄（+104億68百万円）
 - 静岡県立工科短期大学の施設整備等（+37億92百万円）
 - 強い農業づくりに向けた産地の体制整備支援（+27億90百万円）
 - 防災・減災・国土強靱化のための道路・河川整備等（+24億1百万円）
- ・単独（+44億72百万円）
 - 県立学校施設の老朽改築、空調整備等（+50億71百万円）
 - 国土強靱化のための道路防災対策・緊急浚渫（+30億円）

（単位：百万円・%）

区 分	2年度当初	元年度当初	増 減	伸 率	構 成 比	
					2年度	元年度
歳 出 総 額	1,279,200	1,206,600	72,600	6.0	100.0	100.0
義 務 的 経 費	630,294	616,198	14,096	2.3	49.3	51.1
人 件 費	302,833	301,310	1,523	0.5	23.7	25.0
扶 助 費	127,269	121,764	5,505	4.5	10.0	10.1
公 債 費	185,547	183,848	1,699	0.9	14.5	15.2
災 害 復 旧 費	14,645	9,276	5,369	57.9	1.1	0.8
税 収 関 連 法 定 経 費	224,208	183,456	40,752	22.2	17.5	15.2
義 務 的 経 費 ・ 税 収 関 連 法 定 経 費 以 外	424,698	406,946	17,752	4.4	33.2	33.7
投 資 的 経 費	201,620	186,572	15,048	8.1	15.8	15.4
う ち 公 共 ・ 直 轄	113,657	103,189	10,468	10.1	8.9	8.5
う ち 単 独	87,261	82,789	4,472	5.4	6.8	6.9
そ の 他 の 経 費	223,078	220,374	2,704	1.2	17.4	18.3

その他の経費：奨励助成費、貸付金、積立金 ほか

(2) 部局別予算額

(単位：百万円・%)

部局名	2年度当初	元年度当初	増 減	伸 率	構 成 比	
					2年度	元年度
知事直轄組織	188,935	187,603	1,332	0.7	14.8	15.5
危機管理部	6,554	9,718	3,164	32.6	0.5	0.8
経営管理部	251,681	212,244	39,437	18.6	19.7	17.6
くらし・環境部	9,526	13,482	3,956	29.3	0.7	1.1
スポーツ・文化観光部	52,377	48,364	4,013	8.3	4.1	4.0
健康福祉部	246,220	237,626	8,594	3.6	19.2	19.7
経済産業部	88,507	76,473	12,034	15.7	6.9	6.3
交通基盤部	135,826	132,193	3,633	2.7	10.6	11.0
出 納 局	2,056	1,851	205	11.1	0.2	0.2
教育委員会	212,486	204,713	7,773	3.8	16.6	17.0
公安委員会	82,443	79,714	2,729	3.4	6.5	6.6
各種委員会・議会	2,589	2,619	30	1.1	0.2	0.2
合 計	1,279,200	1,206,600	72,600	6.0	100.0	100.0

元年度当初は、2年度新組織ベースで作成

< 主な事業 >

(単位：百万円)

部局名	概要
知事直轄組織	“ふじのくに”のフロンティア関連事業費(432) 関係人口創出・拡大事業費(新規)(15)、海外駐在員関連事業費(184)
危機管理部	地震・津波対策等減災交付金(2,700) 地域防災力見える化システム構築事業費(新規)(35) 災害情報見える化システム構築事業費(新規)(12) 次世代防災リーダー育成事業費(新規)(6)
経営管理部	ICT政策関連事業費(新規)(223)
くらし・環境部	静岡の海の生物多様性を育む事業費(新規)(44)、多文化共生関連事業費(190) 通学路防犯カメラ設置事業費助成(新規)(9) プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費(1,063) 野生鳥獣緊急対策事業費(350)
スポーツ・文化観光部	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費(1,891) 競技力向上対策事業費(358)、ラグビー聖地化推進事業費(新規)(186) 障害者スポーツ推進関連事業費(74) オリンピック・パラリンピック文化プログラム推進事業費(336) 私立高等学校等授業料減免関連事業(8,767) 才徳兼備の人づくり推進事業費(新規)(15) 駿河湾フェリー利活用促進事業費(122) スポーツイベント誘客対策強化事業費(新規)(72)
健康福祉部	社会健康医学推進関連事業費(948)、福祉介護人材確保・育成関連事業費(387) 福祉分野ICT化等関連事業費(80)、少子化対策関連事業費(170) 難聴児等支援関連事業費(97)、発達障害者支援関連事業費(179) 医師確保対策関連事業費(1,313) 西部ドクターヘリ格納庫等整備事業費助成(新規)(159) 在宅医療・介護連携推進事業費助成(新規)(30)
経済産業部	マリンバイオ産業振興事業費(649) ふじのくにICT人材育成事業費(89)、外国人材活躍関連事業費(75) 静岡発ベンチャー発掘・育成事業費(34)、CSF(豚熱)関連事業費(567) ChaOIプロジェクト推進事業費(新規)(175) 林業イノベーション推進事業費(新規)(106) 水産・海洋調査強化推進事業費(36)
交通基盤部	スマートガーデンカントリー“ふじのくに”モデル関連事業費(335) 県土強靱化対策事業費(新規)(3,000) ナショナルサイクルルート指定促進事業費(新規)(470) 津波対策関連事業費(7,638)、水災害対策プラン策定関連事業費(420)
教育委員会	ICT教育関連事業費(238)、県立学校等施設整備事業費(6,324) 特別支援学級支援事業費(新規)(62) 東静岡周辺地区県立中央図書館整備事業費(新規)(23)
公安委員会	交通安全施設等整備事業費(4,427)、警察庁舎整備事業費(2,862) 大規模警備事業費(158)

(3) 歳入の状況

県税は、1.0%増の4,870億円(+50億円)

- ・法人2税の減：輸出関連業種を中心とした企業収益の悪化(91億86百万円)
- ・地方消費税の増：消費税率引上げの平年度化等(+175億1百万円)
- ・その他税目の減：自動車取得税の廃止(39億28百万円)

実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)は、4.9%増の2,135億円(+100億円)

- ・地方財政対策を踏まえた地方交付税の配分見込額の増(+105億円)

国庫支出金は、10.4%増の1,383億22百万円(+130億29百万円)

- ・防災・減災・国土強靱化のための道路の新設・改良等の一般公共事業や台風15号、19号等による過年災害復旧の増

県債(臨時財政対策債を除く)は、19.3%増の1,065億18百万円(+172億65百万円)

- ・県立学校施設の老朽改築、台風15号、19号等による過年災害復旧の増に伴う増

(単位：百万円・%)

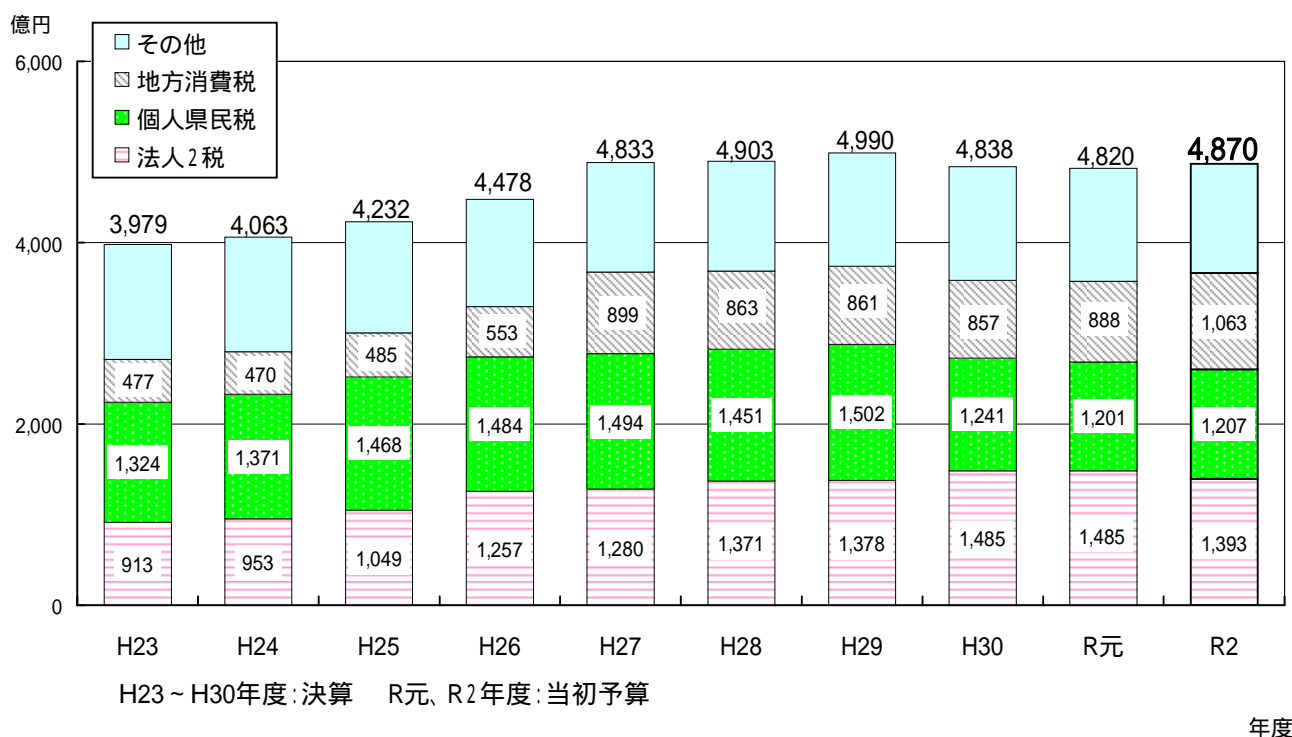
区分	2年度当初	元年度当初	増減	伸率	構成比		
					2年度	元年度	
歳入総額	1,279,200	1,206,600	72,600	6.0	100.0	100.0	
一般財源等	県税	487,000	482,000	5,000	1.0	38.1	39.9
	法人2税	139,325	148,511	9,186	6.2	10.9	12.3
	個人県民税	120,667	120,054	613	0.5	9.4	9.9
	地方消費税	106,341	88,840	17,501	19.7	8.3	7.4
	従来分(8%)	88,321	87,307	1,014	1.2	6.9	7.3
	引上分(8.10%)	18,020	1,533	16,487	1,175.5	1.4	0.1
	その他の税	120,667	124,595	3,928	3.2	9.5	10.3
	地方消費税清算金	172,790	138,614	34,176	24.7	13.5	11.5
	地方譲与税	66,700	65,800	900	1.4	5.2	5.4
	実質的な地方交付税	213,500	203,500	10,000	4.9	16.7	16.9
地方交付税	151,500	141,000	10,500	7.4	11.8	11.7	
臨時財政対策債	62,000	62,500	500	0.8	4.9	5.2	
地方特例交付金	2,273	5,011	2,738	54.6	0.2	0.4	
その他	26,195	28,558	2,363	8.3	2.0	2.4	
合計	968,458	923,483	44,975	4.9	75.7	76.5	
特定財源	国庫支出金	138,322	125,293	13,029	10.4	10.8	10.4
	県債(臨時財政対策債を除く)	106,518	89,253	17,265	19.3	8.3	7.4
	繰入金	32,081	33,432	1,351	4.0	2.5	2.8
	その他	33,821	35,139	1,318	3.8	2.7	2.9
	合計	310,742	283,117	27,625	9.8	24.3	23.5

その他(一般財源等・特定財源)：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入ほか

< 県税収入の推移 >

県税収入は50億円の増加

輸出関連業種を中心とした企業収益の悪化により、法人2税は減少の見通し（-92億円）一方で、地方消費税引上げ影響の平年度化（+175億円）等による増収が見込まれる県税全体では、前年度を50億円上回る4,870億円を計上



< 年度末県債残高 >

(単位：百万円)

区分	元年度末見込	2年度末見込	増減
通常債	1,597,846	1,587,757	10,089
臨時財政対策債	1,152,599	1,166,976	14,377
病院債	43,483	46,656	3,173
計	2,793,928	2,801,389	7,461

< 活用可能基金の推移 >

(単位：億円)

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
予算編成前 (前年度年間見込額)	754	749	617	531	604	448
予算編成における活用額 (財源不足額)	399	388	456	218	230	240
予算編成後活用可能額 (当初予算編成後)	355	361	161	313	374	208

3 特別会計

(単位：百万円・%)

会 計 名	2年度当初	元年度当初	増 減	伸 率
公 債 管 理	468,467	464,588	3,879	0.8
自動車税等証紙徴収事務	3,244	4,261	1,017	23.9
県 営 住 宅 事 業	13,162	15,210	2,048	13.5
母子父子寡婦福祉資金	526	613	87	14.2
心身障害者扶養共済事業	656	657	1	0.2
国民健康保険事業	325,300	327,600	2,300	0.7
中小企業高度化資金	1,657	5,037	3,380	67.1
林業改善資金	354	371	17	4.6
沿岸漁業改善資金	177	190	13	6.8
清水港等港湾整備事業	5,254	7,329	2,075	28.3
物品調達事務等	2,853	2,672	181	6.8
合 計	821,650	828,528	6,878	0.8

4 企業会計

(単位：百万円・%)

会 計 名	2年度当初	元年度当初	増 減	伸 率
工業用水道事業	9,822	11,580	1,758	15.2
水 道 事 業	11,966	13,947	1,981	14.2
地域振興整備事業	6,485	7,034	549	7.8
がんセンター事業	44,041	43,885	156	0.4
流域下水道事業	7,801	7,301	500	6.8
合 計	80,115	83,747	3,632	4.3

令和元年度 2 月補正予算案の概要

個別施設計画に基づく県有施設の建替、長寿命化の実効性を確保するため、「静岡県県有建築物長寿命化等推進基金」を設置（75 億 72 百万円）

災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援など、国の補正予算に呼応し、必要な対策を実施（国補正予算対応分：275 億 83 百万円）

予算の規模

（単位：百万円）

区 分	補正前	2 月補正	2 月補正		累計
			通常分	国補正分	
一般会計	1,219,187	6,957	20,626	27,583	1,226,144
特別会計	828,673	2,152	2,152	-	830,825
企業会計	83,789	2,112	2,112	-	81,677
合 計	2,131,649	6,997	20,586	27,583	2,138,646

通常分の主な内容

- ・「静岡県県有建築物長寿命化等推進基金」の設置（積立額：7,572 百万円）
- ・衆議院議員補欠選挙に伴う選挙関係経費（5 百万円） ほか

国補正分の主な内容

（単位：百万円）

区 分	補正額	主な内容	
災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	18,613	・一般公共事業等 （道路改良、河川改修ほか）	18,302
		・障害福祉サービス事業所の改築等の支援	208
		・社会福祉施設等の災害復旧の支援	43
経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	7,072	・一般公共事業等 （農地、造林ほか）	4,263
		・社会健康医学大学院大学の開学に向けた改修工事ほか	1,119
		・畜産クラスター事業を活用した生産施設整備の支援	785
未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	1,898	・一般公共事業（道路改良）	1,260
		・県立学校の無線 LAN ポイント、義務教育段階のタブレット整備	638
合 計	27,583		